

# 2009年度決算 詳細説明

2010年 5月11日(火)

 北陸電力株式会社

Hokuriku Electric Power Company

## 販売電力量

- 販売電力量は、271.8億kWhとなり、9.8億kWhの減少。
- 2年連続で前年度を下回った。(前年度比 96.5%)
  - ・電灯は、オール電化住宅の普及などにより増加。
  - ・産業用は、2008年秋以降の急激な景気悪化により低調に推移。  
下期に景気の持ち直しの動きなどから増加に転じたものの、通期では減少。

(億kWh,%)

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外 特定規模	電 灯	79.9	79.0	0.9	101.2
	電 力	13.7	14.3	Δ0.6	95.5
	電灯電力計	93.6	93.4	0.3	100.3
需要 特定規模	業 務 用	51.9	52.4	Δ0.5	99.0
	産 業 用	126.3	135.8	Δ9.5	93.0
	特定規模需要計	178.1	188.2	Δ10.1	94.7
販売電力量合計		271.8	281.5	Δ9.8	96.5
(再掲) 大口電力		101.4	109.0	Δ7.6	93.0
民 生 用		134.3	134.0	0.2	100.2
産 業 用		137.5	147.5	Δ10.0	93.2

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

Hokuriku Electric Power Company

## (参考) 大口電力 主要産業別状況

- 機械をはじめ、ほとんどの主要産業で前年度を下回った。  
(大口電力計：前年度比 93.0%)

(億kWh,%)

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		101.4	109.0	Δ7.6	93.0
主要産業	織 維	9.8	11.5	Δ1.7	85.1
	化 学	11.9	11.7	0.2	101.6
	鉄 鋼	6.0	7.4	Δ1.4	81.5
	機 械	32.2	34.7	Δ2.5	92.8
	(うち電気機械)	(24.2)	(24.7)	(Δ 0.5)	(97.8)
	金 属 製 品	6.9	7.4	Δ0.5	92.7

(注) 小数第一位未満四捨五入

## 発受電電力量

- 販売電力量の減少や志賀原子力1号機の運転再開などにより、火力発電量が減少。

(億kWh,%)

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]		[95.2]	[88.5]	[6.7]	
水 力		55.6	52.0	3.5	106.8
火 力		160.3	205.7	Δ45.3	78.0
[設備利用率]		[63.2]	[59.6]	[ 3.6]	
原 子 力		96.7	92.6	4.1	104.5
自 社 計		312.6	350.3	Δ37.6	89.3
他 社 受 電		53.8	37.6	16.2	143.1
融 通		Δ64.6	Δ75.1	10.5	86.0
合 計		301.8	312.5	Δ10.7	96.6

(注) 小数第一位未満四捨五入

# 収支概要

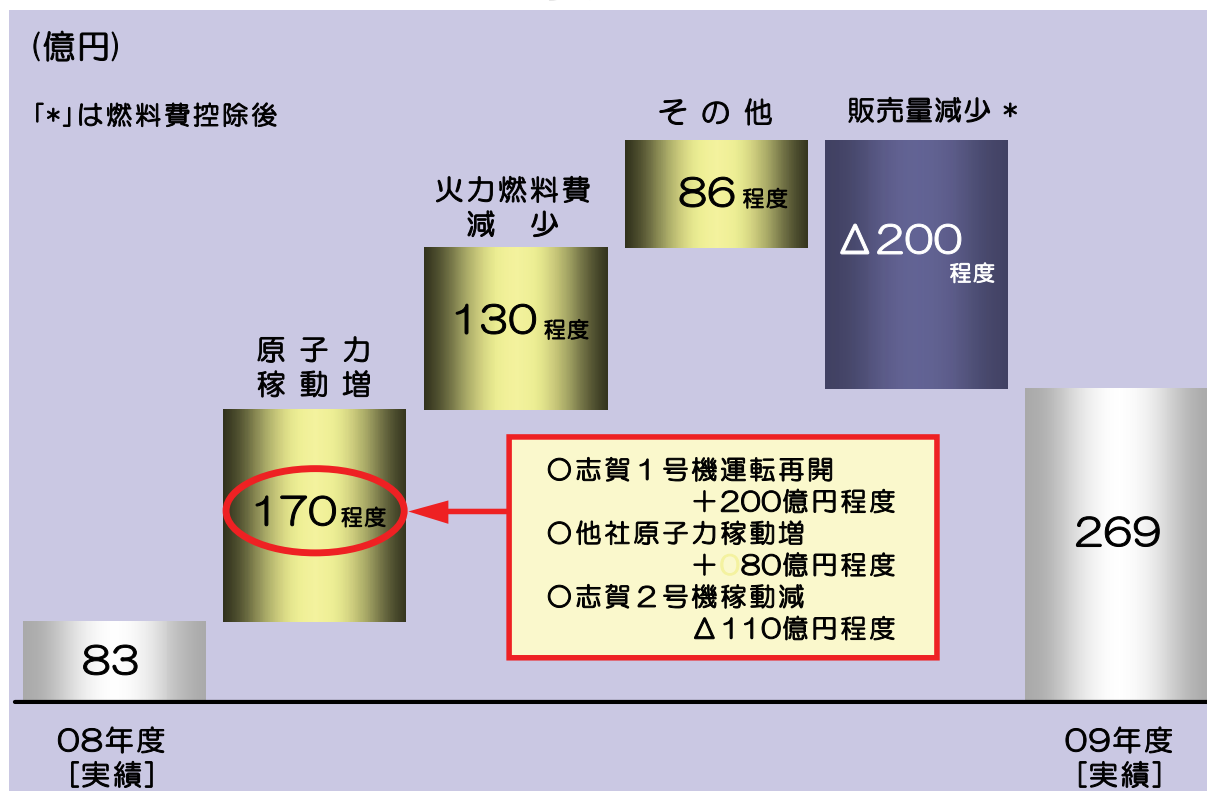
志賀原子力2号機の定期検査期間延長による影響はあったが、志賀原子力1号機の運転再開や他社原子力からの受電量増加などにより火力燃料費が大幅に減少し、連結経常利益は269億円。

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	(億円,%) 対比 (A)/(B)	(参考) 1/28公表 見直し
連結	売上高 (営業収益)	4,714	5,246	Δ 531	89.9	4,650
	営業利益	409	261	148	156.6	340
	経常利益	269	83	186	323.8	200
	特別利益	-	29	Δ 29	-	-
	当期純利益	169	74	94	226.2	140
個別	売上高 (営業収益)	4,602	5,129	Δ 527	89.7	4,550
	営業利益	377	225	151	167.3	320
	経常利益	239	85	153	280.3	180
	当期純利益	151	69	82	218.7	130

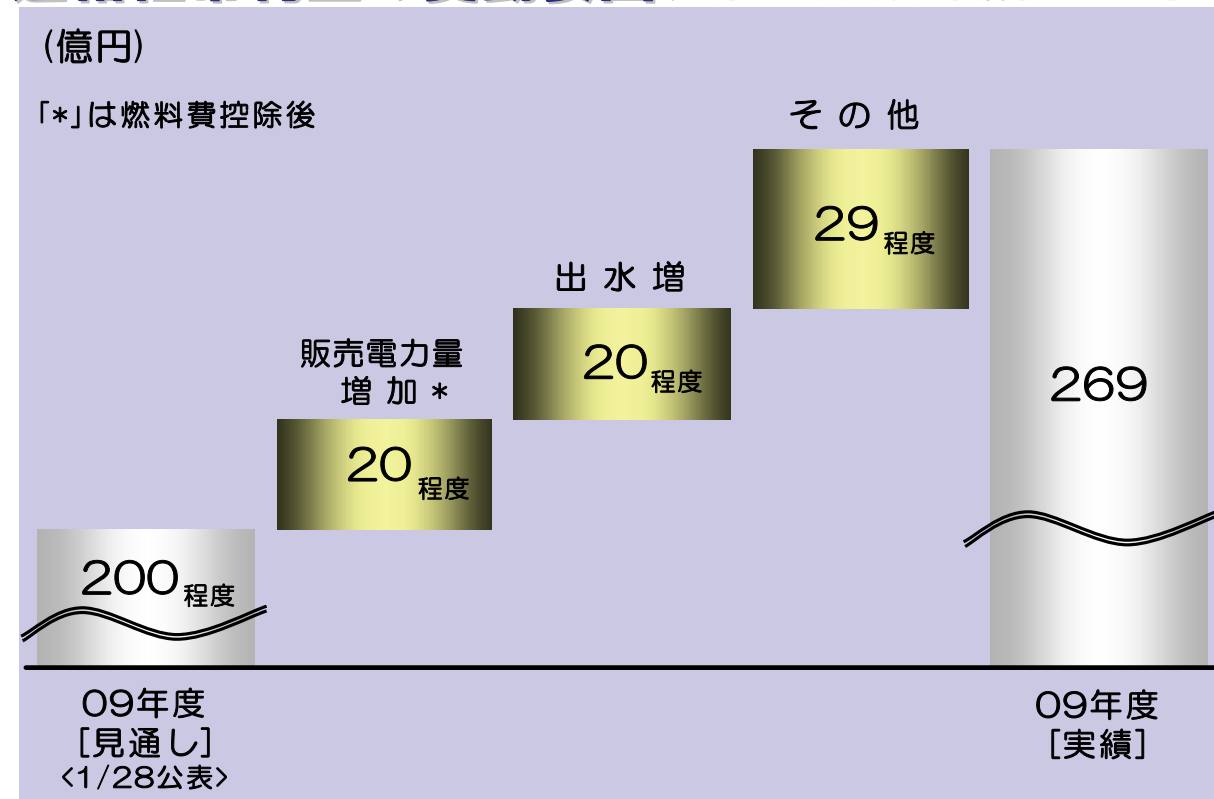
(注) 億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数 2009年度末：子会社11社、持分法適用会社2社

## 連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



## 連結経常利益の変動要因 (1月28日公表 業績予想との対比)



## 2010年度収支見通し (諸元)

### 【販売電力量】

- オール電化住宅の普及や景気の緩やかな回復などから、274億kWh程度の見込み。(前年度比 101%程度)

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	274 程度 (101%程度)	271.8 (96.5%)	2 程度

(億kWh)

※ ( )内は前年度比

### 【主要諸元】

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
為替レート(TTM)	95 程度	93	2 程度
原油C I F (全日本)	80 程度	69	11 程度
出水率	100 程度	95.2	5 程度
原子力設備利用率	85 程度	63.2	22 程度

(円/\$,\$/b,%)

## 2010年度収支見通し

- 他の電力会社への販売電力収入の減少などにより売上高は減収。
- 原子力発電量の増加などによる火力燃料費の減少などから、連結経常利益は330億円程度の見通し。

(億円)

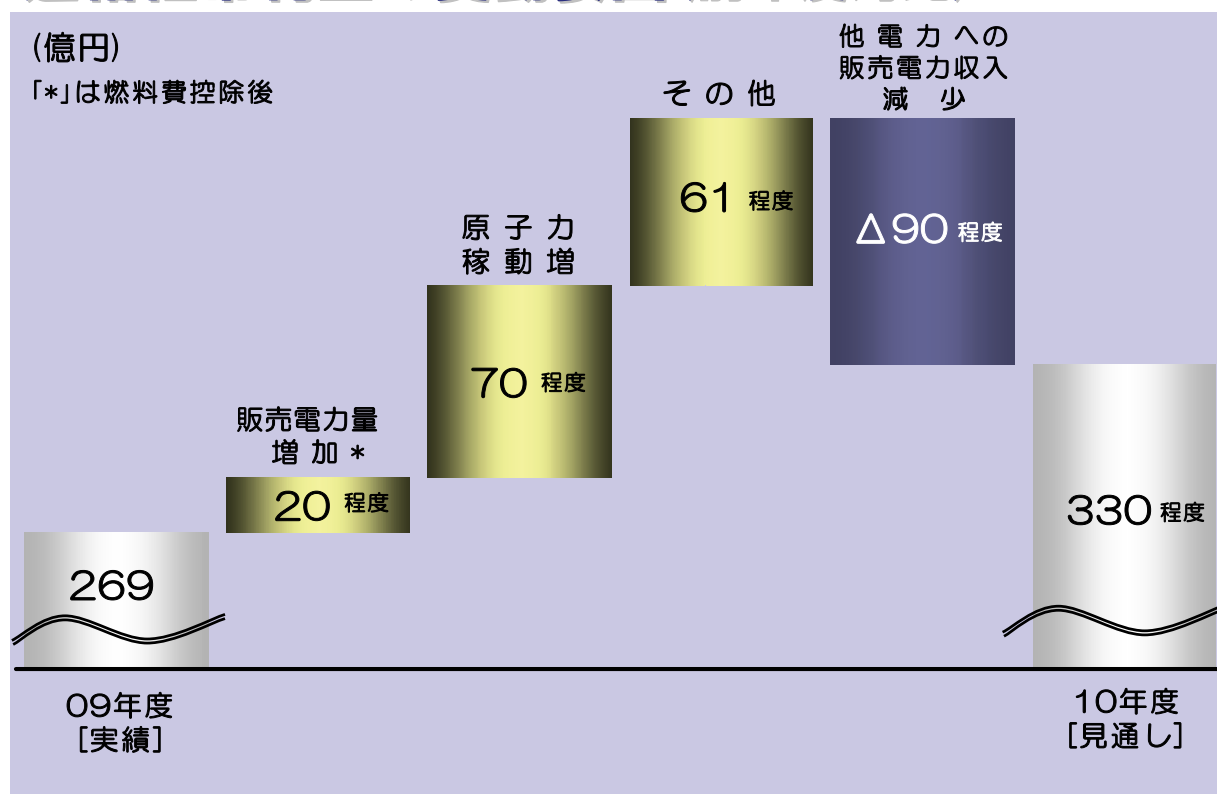
		2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,600 程度 (98%程度)	4,714 (89.9%)	△114 程度
	営業利益	460 程度 (112%程度)	409 (156.6%)	51 程度
	経常利益	330 程度 (122%程度)	269 (323.8%)	61 程度
	当期純利益	190 程度 (112%程度)	169 (226.2%)	21 程度
個別	売上高 (営業収益)	4,500 程度 (98%程度)	4,602 (89.7%)	△102 程度
	営業利益	440 程度 (117%程度)	377 (167.3%)	63 程度
	経常利益	310 程度 (130%程度)	239 (280.3%)	71 程度
	当期純利益	180 程度 (119%程度)	151 (218.7%)	29 程度

※( )内は前年度比

## 連結経常利益の変動要因(前年度対比)

(億円)

「\*」は燃料費控除後



## 連結貸借対照表(要旨)

▶ 総資産1兆4,118億円 (前年度末比 Δ420億円)

(億円)

	2009年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	12,087	12,682	Δ595	当社：減価償却 Δ862、設備竣工 378
電気事業固定資産	9,529	10,059	Δ530	
その他	2,558	2,623	Δ65	
流動資産	2,030	1,856	174	当社：現金及び預金 163
<b>総資産計</b>	<b>14,118</b>	<b>14,539</b>	<b>Δ420</b>	
有利子負債	8,740	9,427	Δ687	当社：社債Δ400、借入金 Δ264
その他の負債	1,750	1,543	206	当社：未払費用 109、未払税金 105
濁水準備引当金	45	55	Δ9	
<b>負債計</b>	<b>10,536</b>	<b>11,027</b>	<b>Δ490</b>	
純資産計	3,582	3,511	70	
[自己資本比率]	[25.4%]	[24.2%]	[1.2%]	
<b>負債及び純資産計</b>	<b>14,118</b>	<b>14,539</b>	<b>Δ420</b>	

(注) 億円未満切捨

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>I.営業活動によるキャッシュ・フロー①</b>	<b>1,457</b>	<b>1,103</b>	<b>354</b>
税金等調整前当期純利益	279	147	132
減価償却費	909	957	Δ47
その他	268	Δ1	269
<b>II.投資活動によるキャッシュ・フロー②</b>	<b>Δ495</b>	<b>Δ595</b>	<b>100</b>
設備投資	Δ514	Δ623	109
長期投資その他	18	27	Δ8
<b>III.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>Δ794</b>	<b>Δ478</b>	<b>Δ315</b>
社債・借入金等	Δ687	Δ368	Δ318
自己株式の取得・売却	Δ0	Δ3	2
配当金支払額③	Δ106	Δ106	0
<b>IV.現金等増減額 (I+II+III)</b>	<b>168</b>	<b>28</b>	<b>139</b>
<b>○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)</b>	<b>855</b>	<b>400</b>	<b>455</b>
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(800)	(358)	(442)

(注) 億円未満切捨

## 個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経常 収益	電 灯 料	1,490	1,568	Δ 77	95.1
	電 力 料	2,484	2,776	Δ 291	89.5
	(小 計)	(3,975)	(4,344)	(Δ 368)	(91.5)
	地帯間・他社販売電力料	561	725	Δ 163	77.5
	(売上高)	(4,602)	(5,129)	(Δ 527)	(89.7)
収益計		4,637	5,157	Δ 520	89.9
経常 費用	人 件 費	524	485	39	108.1
	燃 料 費	819	1,501	Δ 681	54.6
	修 繕 費	556	496	59	112.0
	減 価 償 却 費	862	912	Δ 50	94.5
	購 入 電 力 料	437	536	Δ 98	81.7
	支 払 利 息	151	160	Δ 9	94.0
	公 租 公 課	324	334	Δ 9	97.1
	原 子 力 工 場 費 用	112	94	17	119.1
	そ の 他 費 用	608	550	58	110.7
	費用計		4,398	5,072	Δ 674
営業利益		377	225	151	167.3
経常利益		239	85	153	280.3
当期純利益		151	69	82	218.7
[EPS]		[71円/株]	[32円/株]	[39円/株]	[-]
ROA(総資産営業利益率)		1.7	1.0	0.7	-
ROE(自己資本当期純利益率)		4.5	2.0	2.5	-
自己資本比率		24.7	23.7	1.0	-

(注) 億円未満切捨

## 収 益

- ▶ 販売電力量の減少 および  
他の電力会社への販売電力収入の減少などにより、  
売上高は4,602億円となり、527億円の減収。

(億円,%)

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経常 収益	電 灯 料	1,490	1,568	Δ 77	95.1
	電 力 料	2,484	2,776	Δ 291	89.5
	(小 計)	(3,975)	(4,344)	(Δ 368)	(91.5)
	地帯間・他社販売電力料	561	725	Δ 163	77.5
	(売上高)	(4,602)	(5,129)	(Δ 527)	(89.7)
	収益計	4,637	5,157	Δ 520	89.9

(注) 億円未満切捨

## 電灯・電力料収入

- 2008年秋以降の急激な景気悪化による  
販売電力量の減少などにより、368億円の減収。

	(億kWh,億円)		
	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	271.8	281.5	Δ 9.8
電灯・電力料収入	3,975	4,344	Δ 368
（電灯料）	(1,490)	(1,568)	(Δ77)
（電力料）	(2,484)	(2,776)	(Δ291)

(Δ368億円の主な内訳)

- ・販売電力量の減少 Δ150億円程度
- ・燃調収入の減少 Δ230億円程度
- ・その他(構成差等) +12億円程度

## 地帯間・他社販売電力料

- 他の電力会社への融通送電量の減少などによる  
地帯間販売電力料の減収により、163億円の減収。

	(億円)		
	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	561	725	Δ 163

(内訳)

地帯間販売電力料	540	719	Δ 178
他社販売電力料	21	6	15

(送電量)

	(億kWh)		
地帯間販売	66.3	77.9	Δ 11.6
他社販売	3.5	0.8	2.7



## 費用

- 志賀原子力2号機の定期検査期間延長による影響はあったが、志賀原子力1号機の運転再開や他社原子力受電量の増加などによる火力燃料費の大幅な減少などにより、経常費用は4,398億円となり、674億円の減少。

(億円,%)

		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 費 用	人件費	524	485	39	108.1
	燃料費	819	1,501	△ 681	54.6
	修繕費	556	496	59	112.0
	減価償却費	862	912	△ 50	94.5
	購入電力料	437	536	△ 98	81.7
	支払利息	151	160	△ 9	94.0
	公租公課	324	334	△ 9	97.1
	原子力バックエンド費用	112	94	17	119.1
	その他費用	608	550	58	110.7
	費用計	4,398	5,072	△ 674	86.7

(注) 億円未満切捨

## 人件費

- 2008年度後半の株価下落による年金資産の時価総額の減少に伴う退職給付費用の増加などにより、39億円の増加。

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
人件費	524	485	39

(内訳)

退職給与金	70	42	28
(うち 数理差異償却)	(36)	(9)	(26)
給料手当等	454	443	10

(参考)

(人)

期末在籍人員	4,716	4,630	86
--------	-------	-------	----

## 燃料費

- 志賀原子力1号機の運転再開など原子力発電受電量の増加などにより、火力燃料費が大幅に減少したことにより、681億円の減少。

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	819	1,501	Δ 681

(内訳)

火力燃料	750	1,440	Δ 690
（石油）	(126)	(470)	(Δ 343)
（石炭）	(623)	(970)	(Δ 346)
核燃料	69	60	8

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	93	101	Δ 8
原油CIF[全日本](\$/b)	69	91	Δ 22
石炭CIF[ // ](\$/t)	97	134	Δ 37

(Δ681億円の主な内訳)

- ・販売量の減少 Δ100億円程度
- ・原子力の稼働増 Δ270億円程度 (核燃料控除後)
- ・石油火力比率の低下等 Δ311億円程度

## 修繕費

- 火力・原子力発電所の定検費用の増加などにより、59億円の増加。

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
修 繕 費	556	496	59

(主な内訳)

火 力	183	151	32
原 子 力	137	95	41
送電・変電・配電	177	201	Δ 23

## 減価償却費

▶ 償却進行等により、50億円の減少。

	(億円)		
\	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
減 価 償 却 費	862	912	Δ 50

(主な内訳)

火 力 設 備	143	154	Δ 10
原 子 力 設 備	341	374	Δ 32
そ の 他 設 備	376	383	Δ 7

## 購入電力料

▶ 卸電力取引所からの電力購入の減少などにより、98億円の減少。

	(億円)		
\	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
購 入 電 力 料	437	536	Δ 98

(内訳)

地帯間購入電力料	16	29	Δ 13
他社購入電力料	421	506	Δ 85

(受電量)

	(億kWh)		
地 帯 間 購 入	1.7	2.7	Δ 1.1
他 社 購 入	57.3	38.4	18.9

## 支払利息

➤ 社債の償還、借入金の返済などにより、9億円の減少。

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	151	160	△ 9
(有利子負債残高)	(8,692)	(9,328)	(△ 636)

## 公租公課

➤ 売上高の減少に伴う事業税の減少などにより、9億円の減少。

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
公租公課	324	334	△ 9

## 原子力バックエンド費用

- ▶ 志賀原子力1号機の運転再開による原子力発電量の増加により、17億円の増加。

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	112	94	17

(内訳)

使用済燃料再処理等費	59	48	10
使用済燃料再処理等準備費	9	12	△2
原子力発電施設解体費	25	21	3
特定放射性廃棄物処分費	18	12	5

## その他費用

- ▶ CO<sub>2</sub>排出クレジット費用や耐震安全性評価費用の増加などにより、58億円の増加。

(億円)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)
その他費用	608	550	58

# 項目別増減見通し(2009年度比)

(億円)

項目	2009年度実績	2010年度見通し(2009年度比)	
収	電灯・電力料	3,975	<b>増収</b> ↗ 販売電力量の増加などにより増収の見込み
益	地帯間・他社販売電力料	561	<b>減収</b> ↘ 他の電力会社への販売電力量の減少などにより減収の見込み
費	人件費	524	<b>減少</b> ↘ 年金資産の時価上昇(2009年度)に伴う退職給付債務の積立不足の償却費減少などにより減少の見込み
	燃料費	819	<b>減少</b> ↘ 原子力発電量の増加などによる火力燃料費の減少により減少の見込み
	修繕費	556	<b>減少</b> ↘ 原子力の定期検査費用の減少などにより減少の見込み
	減価償却費	862	<b>減少</b> ↘ 償却進行などにより減少の見込み
	購入電力料	437	<b>増加</b> ↗ 他社原子力の設備関連費用の増加などにより増加の見込み
用	支払利息	151	<b>減少</b> ↘ 社債償還や借入金の返済などにより減少の見込み
	公租公課	324	<b>減少</b> ↘ 固定資産税や事業税の減少などにより減少の見込み
	原子力バックエンド費用	112	<b>増加</b> ↗ 原子力発電量の増加により増加の見込み
	その他	608	<b>前年並</b> → ほぼ2009年度並みの見込み

## (参考) 経営目標に掲げる指標等の実績推移

### 〈販売目標〉

	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010見通し(H22)	中期経営方針
IJKユニット普及台数 (千台) ( )内は単年度	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	74.3 (21.8)	100 以上 (26 程度)	15万台 (2012年度末累計)
ヒートポンプ式空調開発 (万kW) ( )内は単年度	4.8	11.3 (6.5)	18.5 (7.2)	25.9 (7.4)	32.6 (6.7)	40 程度 (7.3 程度)	55万kW以上 (2012年度末累計)

### 〈環境目標〉

	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010見通し(H22)	中期経営方針
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh) (*'90年度 0.395kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.483	0.38 程度 (速報値)	0.37 程度	'90年度対比20%削減 (0.32kg-CO <sub>2</sub> /kWh程度) (*'08~'12年度平均)

※2008年度はクレジット反映後、2009年度はクレジット反映前

### 〈供給信頼度目標〉

	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010見通し(H22)	中期経営方針
お客さま一戸あたり 停電回数 (回/年)	0.36	0.28	0.17	0.21	0.18	0.26 程度	0.26回/年程度 (至近5ヶ年平均)

### (参考)〈利益・財務見通し〉

	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010見通し(H22)
連結経常利益 (億円)	315	331	125	83	269	330 程度
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.1	1.8	2.1 程度
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24.2	25.4	27 弱
(参考) 連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,427	8,740	8,000 程度

## (参考) 主要諸元・変動影響額

### 〈主要諸元〉

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	274程度
為替レートの(円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	95程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	80程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	100程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	0.0	59.6	63.2	85程度

### 〈変動影響額〉

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
為替レートの(1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	5程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度

## (参考) 決算関係データ

### 〈損益計算書関係〉

(億円)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)	
売上高	[連結]	4,808	4,856	4,779	5,246	4,714	4,600 程度
	[個別]	4,672	4,734	4,660	5,129	4,602	4,500 程度
営業利益	[連結]	551	553	276	261	409	460 程度
	[個別]	522	504	243	225	377	440 程度
経常利益	[連結]	315	331	125	83	269	330 程度
	[個別]	291	301	93	85	239	310 程度
当期純利益	[連結]	199	172	73	74	169	190 程度
	[個別]	185	157	51	69	151	180 程度

(注) 億円未満切捨

### 〈貸借対照表関係〉

(億円)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)	
総資産額	[連結]	15,787	15,163	15,167	14,539	14,118	—
	[個別]	15,353	14,788	14,811	14,214	13,826	—
純資産額	[連結]	3,730	3,699	3,599	3,511	3,582	—
	[個別]	3,629	3,582	3,462	3,369	3,421	—

(注) 億円未満切捨

### 〈設備投資〉

(億円)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)	
設備投資額	[連結]	772	394	452	617	502	927 程度
	[個別]	741	365	417	576	443	844 程度

(注) 億円未満切捨

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2010年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3345(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス [pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)

Hokuriku Electric Power Company